

計画評価部会の報告について

1 計画評価部会の検討事項

東京都の自殺対策計画について評価・検証する。

2 開催日時

令和6年1月15日（月曜日）午前10時から正午まで

3 議事等

- (1) 報告事項 東京都の自殺の現状等について
- (2) 報告事項 東京都自殺総合対策計画における各種取組の評価について
- (3) 討議事項 自殺総合対策の重点施策について

【主な意見】

- (1) 東京都自殺総合対策計画における各種取組の評価について
 - ・計画に基づき、これだけの取組を進めてもなお、自殺者数の高止まりが続いている。自殺対策は即効性があるものではないが、高止まりの背景は何か、どのような取組が自殺者数減少につながるのか、今後の検証の視点として持つ必要がある。
 - ・一人一台端末を活用した自殺リスクの把握や、全ての子供への年に1回のSOSの出し方教育について、教育庁を中心に取り組んでほしい。
- (2) 早期に適切な支援窓口につなげる取組について
 - ・自殺相談ダイヤルへのコールセンターシステムの導入は必須であり、現場で有用であるだけでなく、テキスト化された相談内容から対策のヒントが得られる可能性や、相談者のリスク分析ができる可能性もある。
 - ・検索連動型広告を見て相談に繋がった方の割合、繋がった後の経過などが、ICT技術を活用して検証されるとよいのではないか。
 - ・これまでの研究から、相談したいと考えた時に電話等が繋がらないことで、その後の援助希求要請の意欲低下につながる可能性が示唆されている。周知と対応件数のバランスがとれるよう、よりハイリスクの方への対応を重視した広報や運営方針などの検討も必要ではないか。
- (3) 自殺未遂者への継続的な支援について
 - ・厚生労働省が示している子供・若者自殺危機対応チームは、都においては既存の「こころといのちのサポートネット」で対応とのことだが、学校長、養護教諭、スクールソーシャルワーカーなどに対し、この事業で学校等をサポートしていくことについて、相談・支援事例を示して繰り返し伝えていく必要があるのではないか。
 - ・自殺リスクがある子供への支援のキーパーソンとなりえる職種として、スクールソーシャルワーカー

一も考えられるのではないか。

- ・救急医療機関に搬送された自殺未遂者を地域につなごうとする際、家庭環境がなく社会的基盤が弱い弱な方への支援が難しい。医療機関からも、退院後の患者支援について、サポートネットに相談に乗ってもらいたい。

(4) 遺された方への支援（とうきょう自死遺族総合支援窓口）について

- ・日本サイコオンコロジー学会が、2022年に遺族ケアガイドラインを発行している。これは、自死遺族の方に特化した内容ではないが、広く遺族に対するケアの考え方やエビデンス、科学的根拠に基づいたケアについて記載されているので、都の取組においても参考になる可能性がある。
- ・継続的で伴走型の支援が必要な方も多いと考えられ、今後、相談者は増加していく可能性があるため、予算確保等により体制の強化が必要と考える。
- ・今後のこの事業の広報のため、相談窓口の情報を知った経緯の詳細を把握する必要があるのではないか。
- ・行政が実施している事業であることを確認する相談者もおおいになることから、この相談窓口を行政が実施する意義は大きいと感じる。
- ・死別の悲しみを持つ遺族をサポートする支援者の養成カリキュラムが現在はなく、今後できていくとよい。

(5) その他

- ・自殺対策の特効薬はないが、生活困窮者の自立相談支援事業や重層的支援体制等で、孤独や孤立に陥らせない対策や、地域でのつながりづくりの強化が重要と考える。